

—大学動物病院の活動の現状とさらなる発展を目指して (XV)—

宮崎大学農学部附属動物病院の取組みと課題

日高勇一[†] (宮崎大学農学部附属動物病院院長)

1 はじめに

本学家畜病院は、昭和15年(1940年)に獣医学科が畜産学科から独立する際に開設され、その後昭和28年(1953年)に学部の附属施設として官制化された。旧キャンパスは宮崎市の中心部(宮崎市船塚町)にあったが、昭和60年(1985年)の大学移転に伴い、現在の木花キャンパス(宮崎市学園木花台)に新築移転された。その後、平成19年(2007年)に附属動物病院に改称され、現在に至っている。その間、当院は一度も改修、新築されることなく、今や全国獣医系大学の動物診療施設としては最も古い(築35年)ものとなった(図1)。

平成22年4月、全国初となる医学と獣医学とが融合した宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科博士課程が設置された。その直後、本学獣医学科と附属動物病院の歴史の中で、忘れることのできない出来事が発生した。口蹄疫の発生である。当時のことについては多くの先生方がご存知の通りである。本学附属動物病院では、牛の診療はもちろんであったが、犬や猫の飼い主が発生地域に居住されており、自主的に来院を控えられるなど、小動物の診療にも影響が生じた。また、翌年(平成23年)年明けにかけては、高病原性鳥インフルエンザの発生と霧島連山の新燃岳の噴火もあり、平成22年度は災害続きの中での診療体制であった。

その後、平成23年(2011年)2月にJSTの地域産学官共同拠点整備事業にて大動物用CT装置が設置され、500~600kgを超えるサイズの生体の画像診断が可能となり、産業動物生産基地としての宮崎県における臨床・研究の中心としてその価値を發揮してきた。同年(2011年)10月には「産業動物防疫リサーチセンター」が全学の施設として開設、続いて附帯施設としての「産業動物教育研究センター」が平成25年(2013年)11月に



図1 動物病院外観

竣工され、獣医学科の多くの教員が専任、兼任となった。同センターは、学部学生や大学院生の教育、研究の場として利用され、附属動物病院の診療にも協力をいただいている。

令和2年度は当初より新型コロナウイルス感染症対策に翻弄され、学部及び附属動物病院における教育、研究、診療に支障があったことは各大学とも同じであろう。本論説では、新型コロナウイルス感染症対策を含め、本学附属動物病院における現状と課題、そして参加型臨床実習への取組み、卒後教育を中心に述べてみたい。

2 施設の現状と診療体制

現在(令和2年4月)、動物病院専任教員6名(教授2名、助教1名、特別助教3名)と、学科教員(臨床系研究室)9名(教授4名、准教授2名、助教3名)の計15名の獣医師、研修獣医師3名、動物看護師6名、臨床検査技師1名、受付2名、技術補佐員7名で診療体制を敷いている。この他、感染症診断科として2名(教授1名、准教授1名)及び病理診断科として2名(教授1名、准教授1名)の学科教員に協力いただいている。専任の助教、特別助教、動物看護師、技術補佐員のスタッフは

[†] 連絡責任者：日高勇一(宮崎大学農学部獣医学科獣医外科学研究室)

〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1 ☎・FAX 0985-58-7791 E-mail: yhidaka@cc.miyazaki-u.ac.jp

動物病院の自己財源による雇用である。また、本学附属動物病院では、医学部の附属病院の制度にならい、「研修獣医師登録制度」なるものを設けている。この制度は、常時研修できない開業動物病院の院長や勤務獣医師に不定期の見学や研修を許可するものであり、小動物分野でも産業動物分野でも登録可能である。その登録は月単位の有料制としており、令和2年度4月現在9名の登録があり、その多くは宮崎県外在住の獣医師である。

診療科は、小動物診療科と産業動物診療科に分けられており、前者は総合診療科、内科、外科、画像診断科、眼科、麻酔科を設けている。産業動物診療科においても、総合診療科、外科、繁殖科、生殖内分泌科、牛群検診科を置いている。

本院では、2007年（平成19年）3月末以前は事前予約なしの一次診療も行っていたが、同年4月1日より完全予約制、完全紹介制の二次診療に移行した。小動物分野では、呼吸循環器疾患（犬糸状虫症含む）、消化器疾患、神経系疾患、運動器疾患、腫瘍疾患、内分泌疾患、眼科疾患の診療が多い。産業動物分野では、牛の診療が中心で、生殖器疾患（繁殖障害）、運動器・神経疾患、呼吸器疾患、臍帯構造物関連疾患の診断、治療を行っている。最近では、隣県だけでなく、福岡県や長崎県といった遠方から来院することもある。また時折ではあるが、馬、山羊、豚、鶏、エキゾチックアニマルや動物園動物の診療依頼もある。診療日は基本的に月曜日から金曜日であるが、担当獣医師や飼い主の都合によっては、土日祝日も退院や手術、検査などに対応することもある。

ここ最近、診療件数が増加しており、それに伴って収入増につながっている。ちなみに、2019年度（令和元年度）の診療頭数は、犬5,272件、猫764件、牛343件、その他10件の合計6,389件となっている。なお、牛については、集団検診を除いた個体診療の件数である。

本学附属動物病院における診療設備、機器類については、自己財源での導入、更新に加え、これまでCTや手術台、手術用手洗装置、輸液ポンプなど、医学部附属病院からの移管物品にも助けられた。さらに、冒頭記したように「産業動物教育研究センター」には、映像と音声が双方向性でカンファレンス室とやり取り可能な2つの手術室（大動物診療兼手術室及び陽圧手術室）、3テスラの高磁場MRI、再生医療のための細胞培養室が設置されており、本学附属動物病院と連携し、教育、研究そして診療活動を支える重要な施設となっている。しかし、このセンターも設置から9年が経過し、高額検査機器類の故障が次々と生じている。それら機器の更新計画を立てるに当たり、診療収入だけでなく、外部資金や寄附金などを積極的に得ていきたいと考えている。

冒頭に記したように、昨年度末から今年度開始早々、

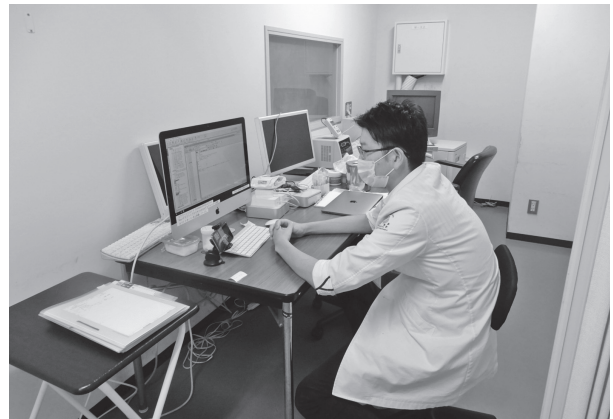


図2 非接触型の診療対応

新型コロナウイルス感染症対策に苦心されたのは動物診療施設を持つ大学はどこも同じであろう。当初は首都圏での感染拡大であったが、本学附属動物病院でその対策を掲げたのは4月に入ってからであった。特に政府から緊急事態宣言が発令された後は、学生の大学敷地内立入制限の通知もあり、参加型臨床実習のスケジュールに支障が生じたり、他県から来院される予定だった飼い主が来院（来県）を遠慮、辞退されるケースもあった。診療体制について診療担当獣医師間で多少の意見の食い違いはあったものの、飼い主はもちろん、附属動物病院のスタッフを感染症から防護することに神経を尖らせ、診療の継続と新型コロナウイルス感染防止の双方に対応した体制構築に尽力した。

本院は交通の利便性が悪く、ほとんどの飼い主が自家用車で来院されていることから、飼い主は原則車内待機とし、Zoomなどの遠隔通信ソフトとiPadやスマートフォンを利用し、可能な限り飼い主との直接的な接触を回避する非接触型診療スタイルを導入した（図2）。診察対象動物は、キャリーケースまたはゲージに入れてもらった上で預かり、診察室内で診察、検査を行い、飼い主にお渡したiPadを通じて血液検査のデータや画像所見について説明を行った。しかし、今回、この診療体制を取るに当たり、いくつか対応しなければならない問題も浮かび上がった。本学附属動物病院の位置する宮崎県では、梅雨時期の湿度や夏季の厳しい日差しのため、飼い主が車内待機中に熱中症に陥る恐れがあった。また、飼い主が院内のトイレを利用する際のスタッフとの偶発的な接触をどう回避するかという問題である。トイレや診療料金の支払いなど、飼い主の院内立入を完全に止めることはできないため、院内に入る際にはマスク着用と手洗いの励行、会計はクレジットカードの使用をお願いするなど最大限の感染防止対策を実施した。

さらに、病院内に研究室を構える学生や、参加型臨床実習で病院内に出入りする学生、薬品、医療器具等の納入業者や郵便、宅配サービス業者等の院内への出入りな



図3 熊本地震への支援1（被災動物の健康相談対応）



図5 防災訓練の実施



図4 熊本地震への支援2（岩手大学の動物診療車に同乗）

ど、できる限り相互の接触が最小限となるようにそれぞれの動線にも細心の注意を払った。完全ではなかったものの、小動物診療についてはそれなりに新型コロナウイルス感染症対策が取れたのではないかと考えている。一方、牛の診察、治療のために、生産者の方が来院される際は少々困った。来院される生産者の方のご高齢の方が多く、iPadは使用できず、またマスクを着用していない、耳が遠くて近くで会話する必要があるなど、ソーシャルディスタンスの確保が難しかった。せめてもの救いは、牛の診療が建物外（野外）で行えることであった。

本院における今回の新型コロナウイルス感染症対策のための診療体制について、紹介元の開業動物病院や飼い主に向けてのアナウンスは、本院Webサイトや紹介元へのメール、FAXなどで行った。しかし、感染状況が刻一刻と変化する中でその対応やアナウンスが追いつかなくなることが予想されたため、診療担当獣医師、動物病院運営委員会、事務方と協議し、診療停止や休止が想定されるケースを事前にアナウンスしておくことで、時間的、労力的余裕が持てるようになった。

本院における感染症対策として外すことができないのが、人獣共通感染症である重症熱性血小板減少症候群（SFTS）である。宮崎県では人と動物（犬、猫）の

SFTS 発症例が多く、地域社会の問題となっている。また、SFTS 陽性動物から、小動物臨床従事者が本疾患に罹患した事例はすでにご存じであろうが、宮崎県内でも同事例が認められた。現在、本学附属動物病院に本症の診断依頼の相談があった場合には、まずは本学の産業動物防疫りサーチセンターか県内の公的検査機関に依頼するよう勧めている。本院でのSFTS 陽性動物の受入体制については、全学及び宮崎県獣医師会の協力を仰ぎながら協議、準備を開始している。今後、診療スタッフや学部学生への感染防御に関する教育、研修も必要となってくるであろう。

本院では災害支援活動も積極的に行っており、これまで福島原発事故避難住民一時帰宅に係るスクリーニング活動（2011年）にX線作業有資格者を派遣し、熊本地震（2016年）の際はその支援活動の一環として、熊本県獣医師会の後方支援を行った（図3）。また、この時には岩手大学より派遣いただいた「ワンにゃん号」に獣医師と看護師が同乗し、被災者のペットの支援活動を行った（図4）。岩手大学の皆さまには本誌面をお借りして、当時の御礼を申し上げたい。

本学附属動物病院は、日向灘海岸からの直線距離が約9km、海拔22mの高台にあり、自然災害による被害は回避できるのではないかと考える。しかしその一方で、周辺の地域住民は被災される可能性があるということになる。南海トラフ巨大地震をはじめ、毎年のように発生する台風や豪雨による被害への備えが叫ばれる中、災害発生時のペットの同行避難や動物に係る諸問題、獣医師に求められる対応など、獣医学教育に積極的に取り入れる必要性を感じている。なお、本院では独自に防災訓練を実施したり（図5）、診療スタッフの複数名が宮崎県獣医師会の災害対策委員となり、災害時の対応などの協議に加わっている。

思い返してみると、平成20年頃までは、宮崎市内から来院される飼い主でさえ、本学の木花キャンパスに到達することができないことがあった。また、本院から直

線距離にして約1.8km離れた本学清武キャンパス（医学部）にある附属病院の方へ、診察予定のペットを連れて来院されるという珍事もあった。最近ではカーナビの普及やWebサイトの充実のおかげか、上述したようなことはほとんど聞かなくなった。令和5年度から本学獣医学科の施設の改修工事が予定されている。これに併せて、附属動物病院の改築整備を計画中である。本院のハード面における機能更新（教育、診療）と、地域の皆さまや遠くから来院される飼い主へのサービス向上につながるよう学科、学部及び全学の関連部署と連携して準備を行っている。

3 学部教育

本学獣医学科は、平成24年に大阪府立大学生命環境科学域と、平成25年には東京大学農学部と、獣医学教育に関する学部間協定を締結し、産業動物獣医学分野を中心に、基礎獣医学分野や応用獣医学分野について、テレビ会議システムを用いた双方向型遠隔講義や附属施設を利用した実習を行ってきた。また、近隣の鹿児島大学とも教育・研究分野での連携を協議中であるが、いわゆる共同学部、共同課程の教育システムは取っていない。したがって、「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」導入に際し、カリキュラムは原則的に独自で組み、一部の科目については集中講義などで対応している。また、本学農学部の他学科（畜産草地科学科、海洋生物環境学科）の協力により、栄養学や魚病学の関連講義が開講されている。さらに、本学科では、5年次後期から6年次前期にかけて、アドバンス科目（選択）として、産業動物関連（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）、伴侶動物関連（Ⅰ、Ⅱ）、応用獣医学関連（Ⅰ、Ⅱ）の7科目を開講している。

「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」の講義については大学間での連携も活用しながらカバーしているが、実習については、学外の関連機関の協力が必要である。特に、動物衛生学や公衆衛生学の分野における実習では、必要な動物種、関係機関が多岐にわたっているため、4年生前期の動物衛生学実習では、県内の関連機関（家畜保健衛生検査所、畜産試験場）のほか、関連企業等（へい獣処理場、養鶏企業、公営牧場）の協力を得て、5年生前期の獣医公衆衛生学実習では、県内施設（食肉衛生検査所、食肉処理場、食鳥処理場、環境衛生研究所、動物愛護センター）の協力を得て、それぞれ行っている。5年生前期のアドバンス応用獣医学（選択科目）では、厚生労働省健康局結核感染症課、国立感染症研究所、宮崎県と協働し、狂犬病診断実習を実施している。宮崎県と宮崎大学は包括連携協定を締結し、相互協力を行う関係にある。

そのような中、小動物分野も産業動物分野も、参加型臨床実習がはじまり、臨床系教員はもとより学科教員の

負担が増したことは各大学と同じである。本学獣医学科は教員数が30名（令和2年4月現在）と全国で最も少なく、教員数1人当たりの負担は大きい。vetCBTやvetOSCEの実施には全学所属の助教（獣医師）や学部の事務系職員の協力を仰ぎながら実施している。幸いにして、本学獣医学科では産業動物に関連した研究室（教員）が多いため、臨床系以外の教員もvetOSCEの評価者や産業動物参加型臨床実習を担当できる体制にある。

以上のように、本学獣医学科では学内外の産官学各所との密な連携により、獣医学教育の充実を図り人材育成に尽力している。今後も発展し続ける獣医学教育をカバーするためにも、教員数の増数・確保は喫緊の課題の一つである。

(1) 獣医学共用試験

当該年度の学科長が統括責任者（本部長）を務め、vetCBT、vetOSCEそれぞれ年度毎に実施体制を組んでいる。幸いこれまで大きなトラブルもなく全員合格している。vetCBTについては、トライアルの段階ではiPadを用いて実施する予定でいたが、当時の学内の通信環境ではトラブルが相次いだため、平成28年度のvetCBT本試験開始からは、学内の情報基盤センターとその施設を利用して実施していた。しかし、この情報基盤センターの改修のため、令和元年度から本学獣医棟の隣にある工学部の施設を利用させてもらうこととなった。この試験室変更に伴い、学生（受験生）の動線も変更することになった。

一方、vetOSCEに関しては、獣医療面接、伴侶動物及び産業動物身体検査、縫合・無菌操作に分かれているが、それぞれの実習の際に特に労力を要するのは獣医療面接である。本学獣医学科では早い段階からほぼ全員の学科教員がこの獣医療面接の実習に参加し、教員側、学生側それぞれの実習の際のポイントを押さえてきた。しかし、この実習には模擬クライアント（ボランティア）の確保や、その実習に関わる教員や学生、模擬クライアントの教育についての日程調整など、実習の準備に多くの時間を要する。また、模擬クライアントも毎年同じ方が参加できるとは限らず、その質の保証に努力、工夫が必要である。これまでは限られた教員が中心となってこれらの準備を行っていたが、今後は複数の教員で手分けしてその準備に取り組む必要がある。その他の伴侶動物や産業動物身体検査、縫合・無菌操作については、関連する実習内で学生に学習してもらい、要望に応じて補講やスキルスラボを開設している。

本学におけるvetOSCEは附属動物病院の診察室を試験会場とし、受験生控室から試験終了者控室までの動線をいくどとなくシミュレーションし、これまで大きなトラブルなく終えている。一部、屋外に出る動線となっ

ているが、幸にして大雨などの気象状況に影響を受けずにすんでいる。これには本学の vetOSCE 実施時期（例年 2 月末前後）にもよるであろう。また、学部、全学の協力もあり、vetOSCE 実施日には獣医棟及び附属動物病院周辺への接近、立入を控えるようキャンパス内でアナウンスしてもらっている。

このように本学における獣医学共用試験、特に vetOSCE は、附属動物病院を利用して実施しているため、その準備を含め、外来診療が行えないことが課題である。加えて、上述したように令和 5 年度に改修工事が入るため、当該年度の受験会場変更を余儀なくされる。この 2 つの問題点を解決すべく、現在他学部の施設の利用の可能性について、関連部署と協議、交渉を開始している。

(2) 参加型臨床実習

4 年次末の獣医学共用試験に合格した学生が、5 年次後期から開講する参加型臨床実習として附属動物病院及び学外施設での診療に参加している。

本学の伴侶動物参加型臨床実習（5 年次後期、6 年次前期、各 2 単位）は、1 班当り 3～4 名で構成し、1 日の診療予定を確認し、2 週交替りのローテーションで行っている。新型コロナウイルス感染症の流行以前は、飼い主への問診や動物の預かりも行っていたが、現在は診療担当獣医師と飼い主とのやり取りを見学するに留めている。診察の対象となっている犬や猫に対しては、事前に飼い主あるいは紹介元の動物病院からの情報を伝え、実際に視診、触診、聴診などの身体検査や検温等を行った上で、症状や各種検査結果について解釈を求め、診断、次いで治療方針などについて議論するようにしている。学生の評価は評価項目が印刷された紙を携帯し、担当教員がパスしたと評価すればその項目にサインをするようになっている。また、本学キャンパスの近くにある「みやざき動物愛護センター」とは、本学と宮崎県との包括協定に基づき、相互の協力体制に関する覚書を取り交わしており、伴侶動物の参加型臨床実習の一環として、不妊手術を含め保護動物の疾病に対する診断と治療、SFTS をはじめとする人獣共通感染症に関する診断及び予防啓発活動に参加している。「みやざき動物愛護センター」は、本学獣医学科の学生のインターンシップ先でもあり、保護動物に関する福祉教育についても協力をいただいている。

6 年次前期の伴侶動物参加型臨床実習における問題点は、就職活動の時期と重なることである。今のところ班編成の段階で調整を行うか、その都度学生間の紳士協定により日程を交換するなどして何とかクリアしているようである。特に今年度前半は、新型コロナウイルスの影響や全学からの通知により、リモートでの就職面接や他



図 6 産業動物の臨床（繁殖）実習

県での学外インターンシップの予定を県内施設でのインターンシップに変更するなどの対応を耳にした。

一方、産業動物分野における本学の参加型臨床実習（5 年次後期、2 単位）は、内科・外科分野、繁殖分野、豚病分野、総合臨床分野に分け、1 班当たり 4～5 名の学生構成とし、分野ごとに週交替りのローテーション方式をとった実習の他に、総合臨床実習及び症例発表会で構成されている。附属動物病院では、難治性疾患の診断、治療を目的に日頃から牛が来院しており、内科・外科分野ではそれらの症例を活用し、飼い主への問診、身体検査、採血及び血液検査、X 線撮影検査、超音波検査、時には CT 撮影検査を行い、その意義や解釈、診断、治療法について教員と学生間、あるいは学生間でディスカッションを行っている。また、本院では全身麻酔下での検査例や手術例も多く、牛の気管挿管の技術や検査、手術中の麻酔管理も経験させることができる。時には、獣医解剖学研究室や獣医病理学研究室に搬入される個体を利用させていただき、最終的に剖検まで立ち会うことで、症状や臨床検査所見による生前診断と実際の病態との突合せを行っている。

繁殖分野においては、常日頃から本学農学部附属フィールド（住吉フィールド）や宮崎市近郊の協力農場で行う繁殖巡回検診に学生が同行し、実際に生産に供されている動物を対象に実習を行っている（図 6）。検診では学生を診療車に乗せて巡回するが、全学の新型コロナウイルス感染症対策の方針により、診療車 1 台当たりの人数や時間が制限されたことから、今後、実施方法や体制（診療車のさらなる導入など）を検討していく必要がある。

豚病分野においては、豚の実践的な衛生管理に関する座学を踏まえ、豚のハンドリングをはじめ、採血、ワクチン接種及び妊娠診断などの基本的な獣医療技術について、住吉フィールドで飼養されている豚を用いて行っている。今のところ、九州では豚熱の発生は確認されていないが、その実習に際しては最大限の注意を払って行っ

ている。

さらに、総合臨床実習として、地元 NOSAI 宮崎の協力を得て、宮崎県下の複数の診療所に学生を派遣し、多くの症例と生産者の方々に触れさせていただき、終了後には学生、NOSAI 宮崎の獣医師、本学附属動物病院の教員を交えた症例報告会を行っている。

このように、産業動物分野に関しては幸いにも豊富な教育研究資源があり、学部教育のみならず、大学院教育そして卒業後教育にも役立っている（後述）。その影響かどうか不明であるが、本学では、産業動物関連分野に就職する学部学生の割合が比較的多いのが特徴である。

伴侶動物分野も産業動物分野も、参加型臨床実習終了後には、担当した症例について発表を行い、その内容、理解度などについて評価を行っている。

4 卒業後教育と社会貢献

本学獣医学科や附属動物病院ではこれまでさまざまな卒業後教育のための講演会等を行ってきた。本院主催の特別講演会や症例検討会、ショートレクチャーもその一つである。平成 25 年から平成 29 年度は文部科学省からの受託事業として産業動物学卒業教育モデルカリキュラムの開発・普及事業、平成 30 年度と令和元年度は全学予算、令和 2 年度は日本中央競馬会畜産振興事業を受けて、臨床獣医師をはじめ産業動物関連産業の従事者に対し卒業教育を行っている。モデルカリキュラムは、産業動物衛生、産業動物臨床及び畜産分野に分かれ、分野それぞれあるいは横断的な研修会で構成されている。その中で、本学附属動物病院の教員は、産業動物臨床分野において、内科学、外科学、繁殖学、豚病学を中心とした講義と実習を行っている（図 7）。また、日本獣医師会による獣医療提供体制整備推進総合対策事業として、宮崎県農業共済組合が主催、本学農学部が共催となり、新規獣医師が基礎的な臨床技術を修得するための技術研修（NOSAI 新任獣医師研修会）がある。この事業では、九州各県 NOSAI の新任獣医師 20 名程が参加、受講する。本学附属動物病院の教員は、外科分野及び繁殖分野の講義・実習を担当し、実際の症例を活用した見学型／参加型臨床実習は興味を惹かれるようで、多くの質問が寄せられる。また、研修後のアンケート結果からもその好評ぶりがうかがえる。今年度も 9 月から 10 月にかけて実施予定であるが、やはり新型コロナウイルス感染症対策の一環で、一部リモートで対応する予定である。

一方、伴侶動物分野では、本学農学部が設置した「学びなおし支援室」の事業として、「獣医臨床分野への参加・復帰」を支援する「実践的学び直しプログラム」を実施してきた。このプログラムの参加者は、長期間臨



図 7 産業動物の臨床（外科）実習

床を離れていた獣医師や小動物臨床の経験がない獣医師、地方自治体の動物愛護センターの担当予定の獣医師の先生方の参加が多かった。受講者へのアンケートをみる限り、ほぼご満足いただいたものと思っている。今年度は新型コロナウイルス感染対策のため募集を中止したが、今後はその感染状況みながら実施を検討していく予定である。

海外からのインターンシップ受け入れも行ってきた。おもに、台湾の屏東科技大学やタイのチュラロンコン大学、ベルギーのリージュ大学からのインターンシップ申込みが多かった。今年度は新型コロナウイルスの関係ですべて受入中止になったが、海外からのインターンシップ受入については、窓口教員の負担や、受け入れの際の宿泊施設の確保、その宿泊施設から本学までの往來手段などが課題として挙げられている。

本院は宮崎市内の中高校生の職場体験の場としても提供したことがあり、近隣小学校の大学見学会に対応することもある。今後も地域と密着した活動を行い、貢献していきたいと考えている。

5 おわりに

以上、本学附属動物病院の活動について現状と課題を記した。本学獣医学科は 2018 年に設立 80 周年を迎えた。設立 100 周年に向けて、学部、全学はもとより関係機関のご協力のもと、持続可能な到達目標をかかげ、着実に前進していきたいと考えている。その歩みは他の獣医系大学よりも遅いかもしれないが、わが国の獣医界、畜産界、それぞれの関連業界において活躍、貢献できる人材の育成と輩出を目指したい。